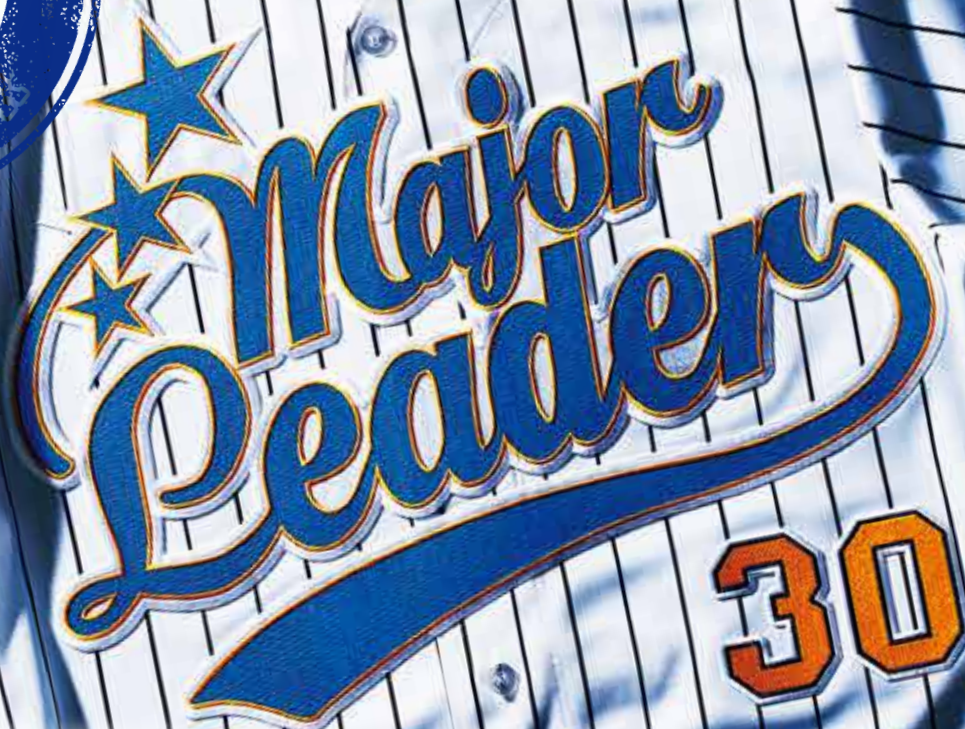


次世代米国代表株ファンド 〈愛称:メジャー・リーダー〉

追加型投信／海外／株式



ファンドは、NISAの成長投資枠の対象です。
※販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売用資料 2024.12

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社中国銀行
登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人金融先物取引業協会

■ 設定・運用は

三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

米国株が注目される

3つの理由



理由

1

世界経済のけん引役

米国は、GDPで世界の約4分の1*を占める経済大国です。米国企業はこれまでも変化の波を捉え、世界の産業界のけん引役としての役割を担ってきました。

*2023年名目GDPベース (出所)IMF World Economic Outlook Database October 2024

理由

2

イノベーション力

バイオ、インターネットなどのイノベーション(技術革新)の波は、その時代を象徴する企業を輩出してきました。設立後間もない企業でも、独自性、斬新性で成長を重ねメインプレイヤーになれる風土があります。

理由

3

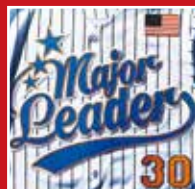
幾多の世界的危機を乗り越えてきた米国株市場

米国には、変化の波に対応し利益をあげることができる企業が数多く存在しており、米国株はリーマンショックやコロナショック等の危機や株価下落を乗り越え、高値を更新してきました。

以上の理由などから、今後成長が期待される米国株式へ投資するファンドをご紹介します。

上記は三菱UFJアセットマネジメントが米国株が注目されると考える要素であり、これらに限られません。

★当ファンドの運用哲学やこだわりポイントを紹介するブランドページはこちら



未来を創る、
米国経済の主役たちと、ともに。

<https://www.am.mufg.jp/lp/strategies/260790/>

米国株市場を代表する指数の1つとしてダウ・ジョ
(NYダウ)*¹があります。「メジャー・リーダー」はNY
次世代の米国経済の主役となり得ると判断した企業
に投資します。

*1 本資料においてダウ・ジョーンズ工業株価平均をNYダウといいます。また、NYダウはファンドのベンチマークではありません。

POINT 1 銘柄・業種等について、NYダウを参考にします。

★ どうしてNYダウを参考にするの？

NYダウは時代の流れを反映していると考えています。これまで農業/製造業/鉱業中心の構成から、サービス業やハイテク企業などの産業の変遷に合わせた構成へと変化を遂げてきました。

★ NYダウとは？ ★

■ウォール・ストリート・ジャーナルを発行する米国のダウ・ジョーンズ社が優良30銘柄を選出し、指数化した米国を代表する株価指数です(1896年に指数が算出開始された当時は12銘柄、1916年に20銘柄、1928年以降、30銘柄になりました)。

■NYダウに加える新しい企業の採用にあたっては、膨大な数の企業の中から、企業の継続的な成長性や投資家たちの関心を考慮に入れて選出します。構成銘柄は時代の流れに合わせて適宜入れ替えが行われます。

ご参考

NYダウ(米ドルベース)の推移と世界の主な出来事

(期間:1985年1月末~2024年9月末)



・上記は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

ーンス工業株価平均 ダウを参考に の株式



POINT 2

NYダウ構成銘柄の他に、構成銘柄と比較してより成長性が高いと考えられる次世代代表銘柄*2を組み入れます。
投資する銘柄数はポートフォリオ全体で30社程度とします。

*2 次世代代表銘柄とは、P6の「ポートフォリオ構築プロセス」の<入替候補銘柄>を指します。



★ ポートフォリオイメージ図



・上記はイメージです。

ご参考 NYダウ構成銘柄 (2024年9月末現在)

業種	銘柄	業種	銘柄
エネルギー	シェブロン	ヘルスケア	ユナイテッドヘルス・グループ
資本財・サービス	ボーイング		アムジェン
	キャタピラー		ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)
	ハネウェルインターナショナル		メルク
一般消費財・サービス	3M	金融	ゴールドマン・サックス・グループ
	ホーム・デポ		JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー
	マクドナルド		トラベラーズ
	アマゾン・ドット・コム		アメリカン・エキスプレス
生活必需品	ナイキ	情報技術	ビザ
	ウォルマート		マイクロソフト
	プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)		セールスフォース
コミュニケーション・サービス	コカ・コーラ		IBM
	ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー		アップル
素材	ベライゾン・コミュニケーションズ	インテル	
	ダウ	シスコシステムズ	

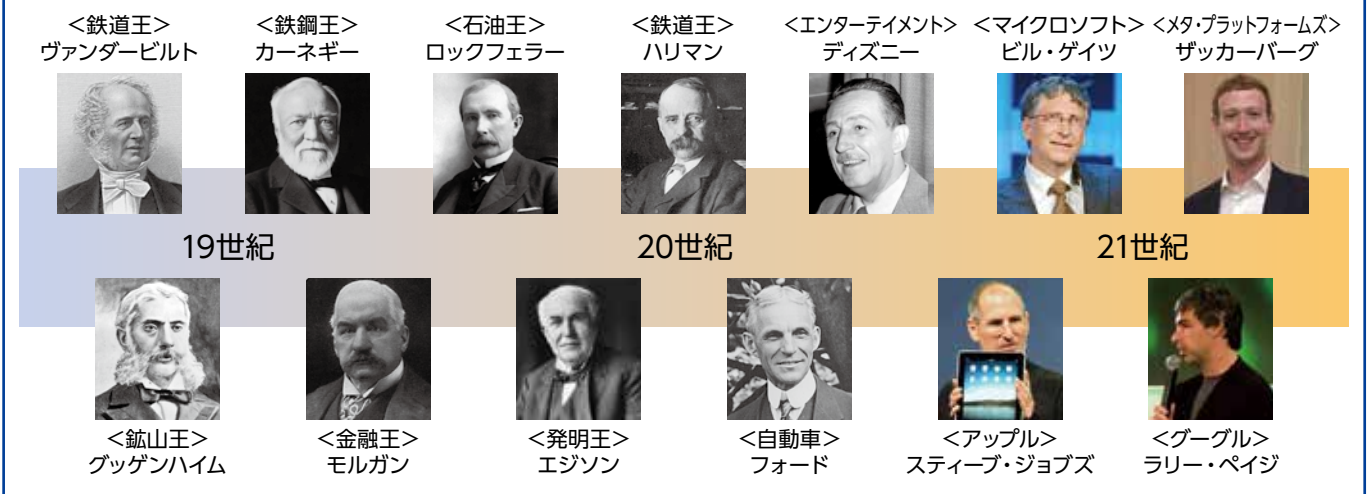
(出所) Bloombergのデータを基に
三菱UFJアセットマネジメント作成

・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。
・色付けされている銘柄は、NYダウとファンドの共通銘柄です。

時代を象徴する企業家の出現

米国では、それぞれの時代を象徴する企業家が次々と出現してきました。

★米国企業家の系譜★



(出所) Wikimedia Commons、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
 CC-BYライセンスによって許諾されています。<https://creativecommons.org/licenses/by/2.0/deed.ja>
 CREDIT: Steve Jobs with the Apple iPad no logo(cropped).jpg/matt buchanan/2010年1月27日
 BillGates2012.jpg/World Economic Forum/2012年1月26日
 Larry Page/Schmidt-Brin-Page-20080520.jpg:Joi Ito,derivative work:Bonnifac(talk)/2009年7月20日
 Mark Zuckerberg em setembro de 2014.jpg/Presidencia do Mexico/2014年9月5日

主役の変遷

米国企業はこれまでも変化の波を捉え、世界の産業界のリーダーとしての役割を担ってきました。

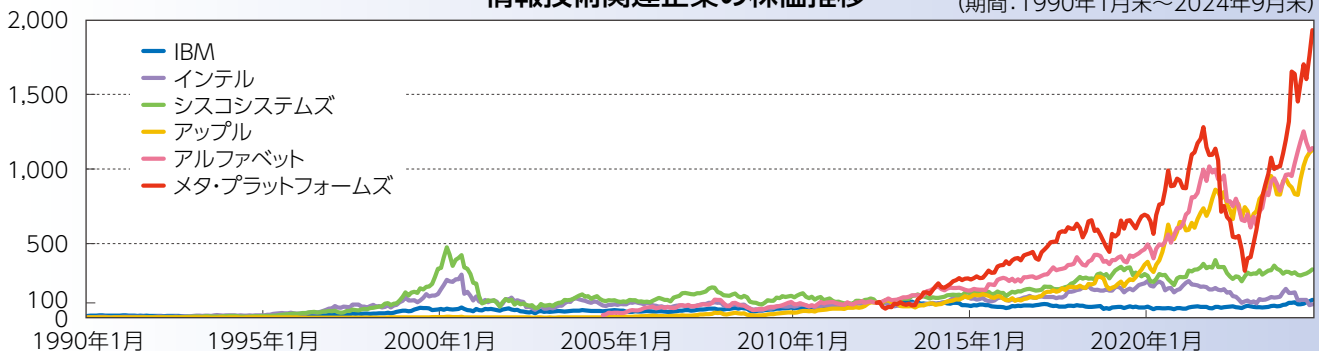
★社会構造の変化とそれらをけん引するビジネスリーダーの例(イメージ図)★



☆:NYダウの構成銘柄です。

情報技術関連企業の株価推移

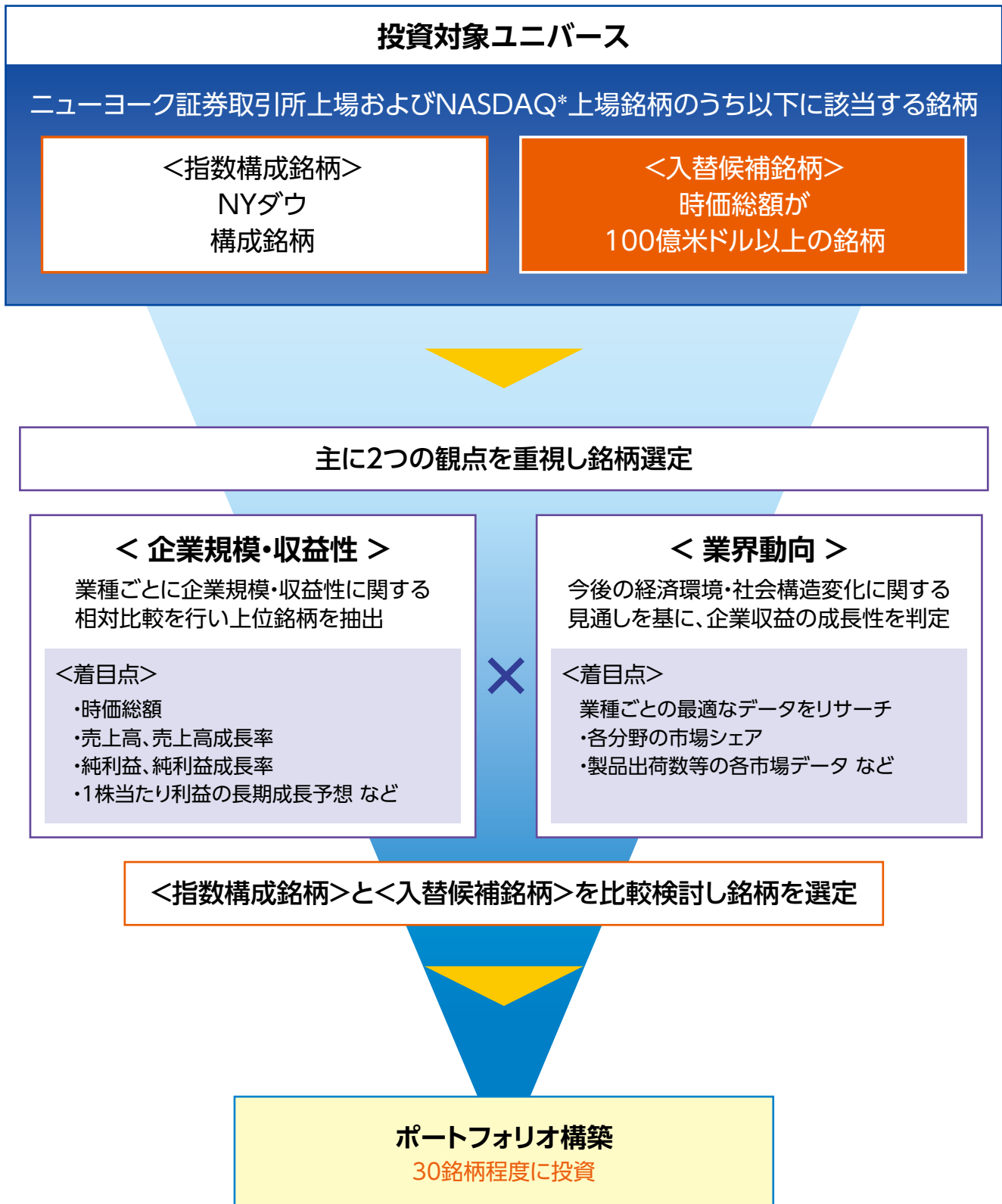
(期間: 1990年1月末~2024年9月末)



(出所) Bloombergのデータ、各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

- ・上記の6銘柄のうち、上場が最も遅いメタ・プラットフォームズの上場月である2012年5月末を100として指数化したものです。
- ・上記は企業家およびビジネスリーダーの一例であり、必ずしも上記分野に該当する企業の株式に投資するとは限りません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成するわけではなく、投資環境によっては業績が悪化することがあります。
- ・上記は、特定の銘柄の価格変動等の示唆・保証、または推奨を目的とするものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

■ポートフォリオ構築プロセス



*NASDAQとは、National Association of Securities Dealers Automated Quotationsの略称で、米国のディーラーが売買値を提示し取引を行うコンピューター・ネットワーク・システムのことです。このシステムを通じて売買される銘柄をNASDAQ銘柄と称しています。

・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
・上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。



独自銘柄(次世代代表銘柄) の選定例

(2024年9月末現在)



NYダウ構成銘柄の同業種と比較して、より成長性が高いと判断した独自銘柄(次世代代表銘柄)組入上位5銘柄についてご紹介いたします。

業種：一般消費財・サービス

堅調な消費を背景とした買い物の楽しみ

NYダウ構成銘柄(参考)

ホーム・デポ

ホームセンター運営会社です。建築資材および住宅増改築製品、園芸用品等を幅広く手掛けます。住宅所有者や修理業者を対象とし、海外にも店舗展開をしています。店舗網とeコマースを連動させた販売形態を確立する等、時流の変化への対応も速いとみています。

組入銘柄

★ TJX

アパレルやホームファッションのディスカウントストアを手掛けます。有名ブランドの処分品を購買力を活かして大量に仕入れ、格安で販売する事業モデルが消費者ニーズに合致していると考えられ、今後の成長を期待しています。



業種：ヘルスケア

次世代の手術支援ロボット分野の先駆者

NYダウ構成銘柄(参考)

ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)

総合ヘルスケア企業です。医療機器、医薬品、一般消費財の3事業を営みます。最先端の技術を利用した高度な医療機器、医療用医薬品、「バンドエイド」などの消費者向け製品を取り扱い、世界各地で事業を展開しています。

組入銘柄

★ インテュイティブサージカル

手術支援ロボットシステムと関連機器等の開発を手掛けています。同社の手術支援ロボットシステムは、従来の開腹手術と比べ、より高い施術精度が得られる他、傷口が小さく患者への負担が少ない等の利点を備えています。



- ・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、「独自銘柄(次世代代表銘柄)組入上位5銘柄」を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて将来にわたり上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・写真はイメージです。
- ・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

業種：資本財・サービス

工場自動化投資などの恩恵に期待

NYダウ構成銘柄(参考)

3M

「ポスト・イット」などで使用される接着剤を発明し、化学製品を中心とした広範な製品、地域に事業を展開しているコングロマリット企業です。テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網、その他の経営資源を全社的に共有することでコングロマリットの強みを発揮しています。

組入銘柄

★ ロックウェル・オートメーション

制御装置大手です。産業用オートメーション機器の製造の他、生産プロセス効率化のためのソリューションとサービスを提供しています。景気回復の恩恵を受けると考えられ、今後自動化が進んだ場合には北米地域の工場からの需要も期待しています。



業種：情報技術

様々なソフトウェアの統合運用ニーズが急拡大

NYダウ構成銘柄(参考)

セールスフォース

企業向けソフトウェアの設計・開発を行っています。マーケティング、営業、商業取引、サービスなどの部署で活用できる、企業と顧客をつなぐ顧客管理ソリューションを提供しており、世界各地で事業を展開しています。

組入銘柄

★ サービスナウ

企業向け情報技術(IT)管理を行うソフトウェアメーカーです。パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛けています。



業種：情報技術

高い参入障壁と顧客層拡大からの恩恵

NYダウ構成銘柄(参考)

インテル

大手半導体メーカーです。パソコン向けの中央演算処理装置(CPU)で高い市場シェアを持っています。買収もしくは自社開発を通じ、需要が拡大するデータセンター向け製品に力を入れています。

組入銘柄

★ ケイデンス・デザイン・システムズ

半導体・電子回路の設計(EDA)ツールの開発を行っています。AI、モバイル、クラウド、自動車、航空向けの開発ツール等に強みを持っています。半導体開発の重要な部分を担っており、今後の成長を期待しています。



ファンドの目的・特色

■ ファンドの目的

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり利益の獲得をめざします。

■ ファンドの特色

- 1 米国の株式が実質的な主要投資対象です。**
ニューヨーク証券取引所およびNASDAQ市場に上場している企業の株式を投資対象とします。
- 2 主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。**
NYダウ*における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。
今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。
*NYダウは、ファンドのベンチマークではありません。
- 3 原則として、為替ヘッジを行いません。**
為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
- 4 年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。**
分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。
原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ ファンドの仕組み

運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ファンドのリスクについては、「投資リスク」をご参照ください。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

■ 価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

■ 為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

■ 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

■ 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の付率は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■ リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

運用実績

最新の運用実績は委託会社のホームページ等にてご確認ください。

2024年9月30日現在

基準価額および純資産総額の推移(期間:2013年5月28日~2024年9月30日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、1万口当たりで運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。・参考指数は、NYダウ(配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。・参考指数は、設定日翌営業日を10,000として指数化しています。

分配金実績(1万口当たり、税引前)

年月	分配金(1万口当たり)
2024年 9月	0円
2024年 6月	694円
2024年 3月	1,400円
2023年12月	297円
2023年 9月	1,005円
2023年 6月	709円
設定来累計	16,105円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成

資産	比率
実質外国株式	96.0%
内 現物	96.0%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.0%

・比率は純資産総額に対する割合です。
・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

組入上位10業種

順位	業種	比率
1	金融	22.6%
2	情報技術	18.8%
3	ヘルスケア	17.0%
4	一般消費財・サービス	14.4%
5	資本財・サービス	13.4%
6	生活必需品	4.8%
7	エネルギー	2.2%
8	コミュニケーション・サービス	1.8%
9	素材	0.9%
10	-	-

・比率は純資産総額に対する割合です。
・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。

組入上位10銘柄

2024年9月末現在の組入上位10銘柄のうち8銘柄はNYダウ構成銘柄ですが、全30銘柄を見ると、NYダウ構成銘柄が13銘柄、構成銘柄より成長性の高いと考えられる独自銘柄(次世代代表銘柄)が17銘柄となっています。(組入銘柄数:30銘柄)

順位	銘柄	業種	比率	NYダウ銘柄
1	ゴールドマン・サックス・グループ	金融	8.3%	*
2	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	7.9%	*
3	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	7.5%	*
4	マイクロソフト	情報技術	7.3%	*
5	アメリカン・エキスプレス	金融	6.3%	*
6	キャタピラー	資本財・サービス	5.7%	*
7	アムジェン	ヘルスケア	4.9%	*
8	TJX	一般消費財・サービス	4.5%	*
9	ピザ	金融	4.0%	*
10	インテュイティブサージカル	ヘルスケア	3.6%	*

・比率は純資産総額に対する割合です。
・業種は、GICS(世界産業分類基準)のセクターで分類しています。
・[*]は、NYダウの構成銘柄を表します。

独自銘柄(次世代代表銘柄)の上位銘柄の例をP7~8でご紹介しています。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

■GICS(世界産業分類基準)

Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。
換金時	換金単位 販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
	換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
	申込不可日 次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日
申込について	申込締切時間 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。なお、販売会社によっては異なる場合があります。
	換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
	信託期間 無期限(2013年5月28日設定)
その他	繰上償還 受益権の口数が20億口を下回る場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
	決算日 毎年3・6・9・12月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
	課税関係 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象です。 販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。 税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

ファンドの費用

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
	換金時	信託財産留保額 ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.595%(税抜年率1.45%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
※ファンドの費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJアセットマネジメント株式会社

お客さま専用フリーダイヤル 0120-151034
(受付時間/営業日の9:00~17:00)
●ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)

上記の三菱UFJアセットマネジメントの照会先でご確認いただけます。

本資料に関してご留意いただきたい事項

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。 ●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。 ●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。 ●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。 ●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。